



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 東亜建設工業株式会社  
 コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

(氏名) 松尾 正臣  
 (氏名) 緒方 健一

TEL 03-6757-3821

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	150,267	17.0	10,197	298.4	9,630	296.6	5,653	483.7
27年3月期第3四半期	128,385	△3.5	2,559	—	2,428	—	968	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,660百万円 (165.0%) 27年3月期第3四半期 2,136百万円 (47.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	27.05	—
27年3月期第3四半期	4.63	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	197,334	74,246	37.4
27年3月期	190,202	69,004	36.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 73,794百万円 27年3月期 68,633百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	3.1	10,000	75.5	9,200	73.3	5,600	169.2	26.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	224,946,290 株	27年3月期	224,946,290 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	15,923,007 株	27年3月期	15,919,667 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	209,025,374 株	27年3月期3Q	209,027,621 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって業績予想値とは異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
四半期個別受注の概況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩むなか、企業業績や雇用・所得環境が改善を続け、民間設備投資の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調をたどりましました。

国内建設市場におきましては、政府建設投資は前年度の反動による減少はあるものの高水準で推移し、民間建設投資については、企業収益の改善基調を背景に増加傾向となりました。

このような環境のもと、当社グループは、平成25年度を初年度とする「中期経営計画」（2013年度～2015年度）を推進しております。この「中期経営計画」の基本方針に掲げる「事業規模の堅持」、「収益性の向上」、「顧客志向を高める」を達成することにより、経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は150,267百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は10,197百万円（前年同四半期比298.4%増）、経常利益は9,630百万円（前年同四半期比296.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,653百万円（前年同四半期比483.7%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

## (国内土木事業)

手持工事の進捗が順調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は72,259百万円（前年同四半期比29.5%増）、セグメント利益（営業利益）は6,354百万円（前年同四半期比51.2%増）となりました。

## (国内建築事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は31,692百万円（前年同四半期比21.9%減）となり、工事採算性の改善によりセグメント利益（営業利益）は1,316百万円（前年同四半期比58.6%増）となりました。

## (海外事業)

東南アジアを拠点とし、海上土木工事と火力発電所等プラント工事が順調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,305百万円（前年同四半期比76.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3,857百万円（前年同四半期はセグメント損失1,600百万円）となりました。

## (その他)

当第3四半期連結累計期間の売上高は7,010百万円（前年同四半期比27.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1,185百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して7,131百万円増加し197,334百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、現金預金が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,890百万円増加し、123,087百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、未成工事受入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5,241百万円増加し、74,246百万円となりました。なお、自己資本比率は37.4%と、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結及び個別の業績予想につきましては、現在のところ平成27年11月11日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,935	43,685
受取手形・完成工事未収入金等	89,701	69,938
未成工事支出金等	8,397	13,160
販売用不動産	4,108	4,003
その他	19,247	20,576
貸倒引当金	△503	△564
流動資産合計	143,887	150,800
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,952	4,912
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,022	4,240
土地	19,965	19,715
その他	529	1,072
有形固定資産合計	29,468	29,940
無形固定資産	533	652
投資その他の資産		
投資有価証券	14,153	13,946
その他	2,804	2,636
貸倒引当金	△644	△642
投資その他の資産合計	16,312	15,941
固定資産合計	46,314	46,534
資産合計	190,202	197,334
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,767	51,491
短期借入金	14,229	13,998
未払法人税等	1,801	3,123
未成工事受入金	9,516	13,507
完成工事補償引当金	370	375
工事損失引当金	1,566	1,449
その他	18,769	21,301
流動負債合計	99,021	105,247
固定負債		
長期借入金	15,052	11,476
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,662
退職給付に係る負債	2,847	2,167
その他	1,588	1,532
固定負債合計	22,176	17,840
負債合計	121,197	123,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,113
利益剰余金	26,015	30,766
自己株式	△2,052	△2,053
株主資本合計	61,053	65,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,247	4,090
繰延ヘッジ損益	51	16
土地再評価差額金	3,154	3,647
退職給付に係る調整累計額	125	236
その他の包括利益累計額合計	7,579	7,991
非支配株主持分	371	452
純資産合計	69,004	74,246
負債純資産合計	190,202	197,334



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	128,385	150,267
売上原価	118,912	132,849
売上総利益	9,472	17,418
販売費及び一般管理費	6,913	7,221
営業利益	2,559	10,197
営業外収益		
受取利息	56	51
受取配当金	196	214
その他	233	50
営業外収益合計	486	316
営業外費用		
支払利息	393	319
為替差損	—	372
その他	224	192
営業外費用合計	617	883
経常利益	2,428	9,630
特別利益		
固定資産売却益	3	31
特別利益合計	3	31
特別損失		
減損損失	31	240
その他	88	85
特別損失合計	119	325
税金等調整前四半期純利益	2,311	9,336
法人税、住民税及び事業税	1,508	3,390
法人税等調整額	△223	212
法人税等合計	1,285	3,602
四半期純利益	1,025	5,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	968	5,653

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,025	5,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	△157
繰延ヘッジ損益	75	△35
土地再評価差額金	—	8
退職給付に係る調整額	529	110
その他の包括利益合計	1,110	△73
四半期包括利益	2,136	5,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,078	5,580
非支配株主に係る四半期包括利益	57	80

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	55,799	40,597	22,277	118,674	9,711	128,385	—	128,385
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	38	—	84	17,307	17,391	△17,391	—
計	55,845	40,636	22,277	118,758	27,018	145,777	△17,391	128,385
セグメント利益又は損失(△)	4,202	830	△1,600	3,432	1,093	4,526	△1,966	2,559

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,966百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,989百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,259	31,692	39,305	143,257	7,010	150,267	—	150,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	957	—	959	18,443	19,403	△19,403	—
計	72,262	32,649	39,305	144,217	25,454	169,671	△19,403	150,267
セグメント利益	6,354	1,316	3,857	11,527	1,185	12,713	△2,516	10,197

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,516百万円には、セグメント間取引消去△132百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,384百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## 四半期個別受注の概況

## ①個別受注実績

	受注高		
平成28年3月期第3四半期累計期間	152,215	百万円	△8.8 %
平成27年3月期第3四半期累計期間	166,936		24.3

(注) パーセント表示は前年同四半期比増減率

## (参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減	増減率	
建 設 業	土 木	国内官公庁	53,624 ( 32.1 % )	66,734 ( 43.8 % )	13,109	24.4 %
		国内民間	16,220 ( 9.7 )	25,817 ( 17.0 )	9,597	59.2
	海外	56,435 ( 33.8 )	12,296 ( 8.1 )	△44,138	△78.2	
	計	126,280 ( 75.6 )	104,849 ( 68.9 )	△21,430	△17.0	
建 築	国内官公庁	国内官公庁	5,983 ( 3.6 )	9,343 ( 6.1 )	3,359	56.2
		国内民間	30,210 ( 18.1 )	34,037 ( 22.4 )	3,827	12.7
	海外	2,628 ( 1.6 )	2,166 ( 1.4 )	△462	△17.6	
	計	38,821 ( 23.3 )	45,546 ( 29.9 )	6,724	17.3	
合 計	国内官公庁	国内官公庁	59,607 ( 35.7 )	76,077 ( 49.9 )	16,469	27.6
		国内民間	46,431 ( 27.8 )	59,855 ( 39.4 )	13,424	28.9
	海外	59,063 ( 35.4 )	14,462 ( 9.5 )	△44,600	△75.5	
	計	165,102 ( 98.9 )	150,396 ( 98.8 )	△14,706	△8.9	
開 発 事 業 等		1,833 ( 1.1 )	1,819 ( 1.2 )	△14	△0.8	
合 計		166,936 ( 100.0 )	152,215 ( 100.0 )	△14,720	△8.8	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## ②個別受注予想

	受注高		
平成28年3月期予想	167,000	百万円	△29.8 %
平成27年3月期実績	237,736		34.4

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

## [個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第3四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べ、国内土木工事及び国内建築工事は増加いたしました。海外工事が減少したことにより、合計では前年同四半期比8.8%の減少となりました。

通期の個別受注予想につきましては、概ね計画通り1,670億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。